

米空軍参謀総長ら バーチャル招集会を実施 *CSAF & CMSAF meet with U.S. forces in Japan on virtual all-call*

February 11, 2022

By Staff Sgt. Ryan Lackey
374th Airlift Wing Public Affairs

2月8日、アメリカ空軍参謀総長チャールズ・ブラウン・ジュニア大将と米空軍最先任上級曹長ジョアン・S・バス最先任上級曹長のバーチャル招集会議に、在日米軍に所属する数百人の空兵が参加した。

新型コロナウイルス感染症対策を取る中、両高官は対面で会うことは難しいと判断し、在日米軍で初のオンラインフォーラム形式の招集会を開き、駐留地を問わず空兵と繋がる取り組みを行った。

その招集会には、第5空軍、横田基地第374空輸団、三沢基地第35戦闘航空団、嘉手納基地第18戦闘支援航空団、第18戦術戦闘航空団が参加した。



ブラウン大将は、現在の世界情勢や、空軍の戦闘・任務準備態勢を維持する能力に関する動きについて言及した。

ブラウン大将は、「中国は我々の最大の課題だ。我々は、それを念頭に置き、この政権や国防長官と連携し、国家防衛戦略を策定している」と述べた。

またバス最先任上級曹長は、今日の空軍内のニーズについて、ミッションを実現する空兵のニーズに焦点を当て、増大する必要な任務に対応するよう言及した。

「私が入隊した約29年前と比べ、空軍の規模が2倍近くになったことの意味を認識している。当時は、空・陸・海の領域で空軍は優位に立っていた。現在では、空、陸、海、サイバー、情報、宇宙の各領域で戦略的な競争相手に対応するために、近代化を進め、変化を加速させる必要がある」と述べた。

ブラウン大将は、潜在的な侵略者にとって悪条件を作り出す対応能力のシステムを構築するための、すべての軍と同盟国の要素を取り入れた統合抑止力について話した。

「統合防衛.....それが真に意味するのは、我々が軍隊として行うことだけでなく、経済、情報、同盟国との外交能力など、あらゆる戦略的資源を活用することだ」とブラウン大将は述べた。

このほど制定された2022年度米国防権限法では、新しいテクノロジーと航空機的能力を統合することを目標に、最大160機の古い航空機を退役させる一方で、新しい技術や能力を生み出すことが求められている。

ブラウン大将は、「航空機の平均使用年数は約30年だ」と述べ、「我々の能力は、今日活かせるかもしれないが、明日はそうではないかもしれない。我々には優れた戦略があるが、それをどう履行するかだ。要求に応じるために変化を加速させる手段を考える必要がある」と述べた。

そして両高官は、最も有力な戦略的抑止力である、空兵と空兵を支える家族の存在を強調した。

「技術的な能力はともかく、戦略上の最大の武器は空兵だ」とバス最先任上級曹長は述べ、「日本で(の任務)は容易なことではない。諸君そして諸君の家族の国家と空軍への日々の献身に感謝したい」と称えた。

「舞台裏で支えている全ての皆さん、ありがとう」とブラウン大将は述べ、「我々は皆のために働き、皆の支持者となり、仕事を達成するために出来る限り障壁をなくすことが我々の使命である」と続けた。